

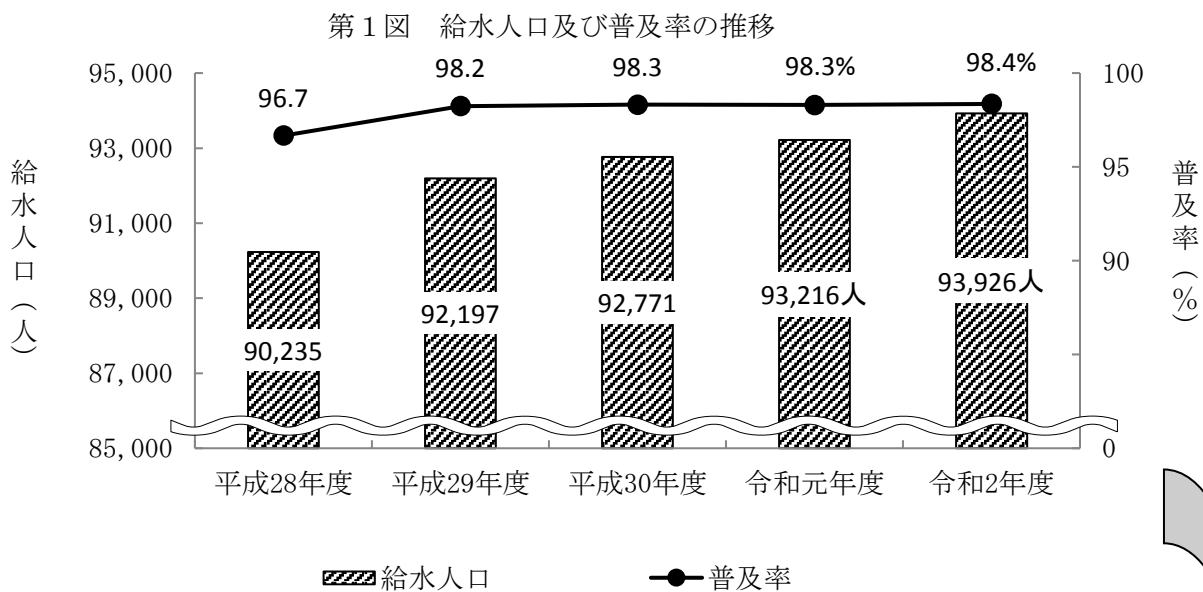
# 水 道 事 業

## 1 業務の状況

### (1) 普及状況(資料 1 P28~29)

令和2年度末における給水人口は9万3,926人で、普及率は98.4%となっている。

令和2年度末における給水人口は令和元年度末と比べて710人(0.8%)増加しており、普及率も上昇している。



給水人口等の状況

(単位:人、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	95,492	94,823	669	0.7
現在給水人口(B)	93,926	93,216	710	0.8
普及率(B/A×100)	98.4	98.3	0.1	—

(2) 配水量等(資料 1 P28~29)

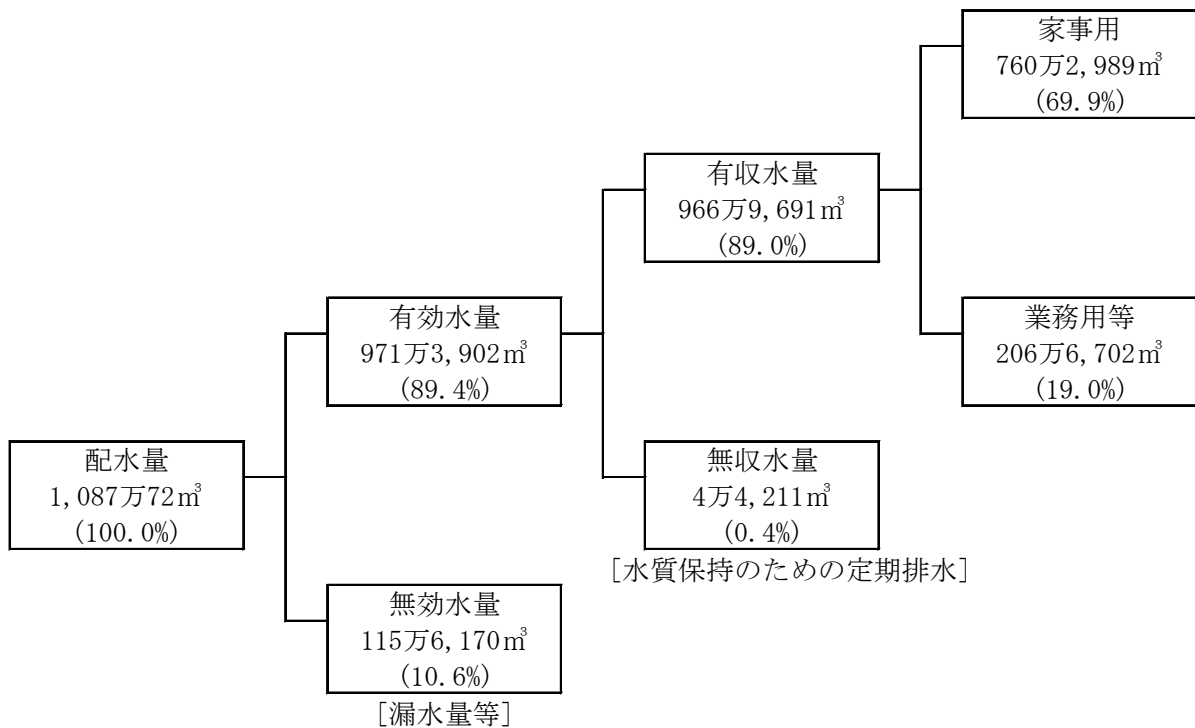
令和2年度の配水量 1,087万72 m<sup>3</sup>のうち、有効水量は 971万3,902 m<sup>3</sup>、無効水量は 115万6,170 m<sup>3</sup>となっている。また、有効水量のうち有収水量が 966万9,691 m<sup>3</sup>で、有収率は 89.0%、無収水量が 4万4,211 m<sup>3</sup>となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

令和2年度の有収水量は、令和元年度と比べて 22万1,242 m<sup>3</sup> (2.3%)増加している。

これは、業務用等の使用水量が 13万3,820 m<sup>3</sup>減少したものの、家事用の使用水量が 35万5,062 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況					
(単位：m <sup>3</sup> 、%)					
区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,870,072	10,821,629	48,443	0.4	
有効水量	9,713,902	9,492,884	221,018	2.3	
有収水量(B)	9,669,691	9,448,449	221,242	2.3	
家事用	7,602,989	7,247,927	355,062	4.9	
業務用等	2,066,702	2,200,522	△133,820	△6.1	
無収水量	44,211	44,435	△224	△0.5	
無効水量	1,156,170	1,328,745	△172,575	△13.0	
有収率 (B/A × 100)	89.0	87.3	1.7	—	

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 24 億 2,501 万円で、予算額を 4,020 万円下回っている。  
また、収益的支出は、決算額 19 億 4,883 万円で、不用額 1 億 1,249 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、給水収益の決算額が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	2,201,962,000	<b>2,164,023,903</b>	△ 37,938,097	98.3
給 水 収 益	2,189,395,000	<b>2,157,008,651</b>	△ 32,386,349	98.5
そ の 他 営 業 収 益	12,567,000	<b>7,015,252</b>	△ 5,551,748	55.8
<b>営 業 外 収 益</b>	263,256,000	<b>260,993,383</b>	△ 2,262,617	99.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,000	<b>31,827</b>	△ 13,173	70.7
他 会 計 補 助 金	101,023,000	<b>97,082,099</b>	△ 3,940,901	96.1
長 期 前 受 金 戻 入	148,807,000	<b>151,200,153</b>	2,393,153	101.6
雑 収 益	13,381,000	<b>12,679,304</b>	△ 701,696	94.8
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>0</b>	△ 3,000	0.0
固 定 資 産 売 却 益	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
そ の 他 特 別 利 益	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>水 道 事 業 収 益</b>	2,465,221,000	<b>2,425,017,286</b>	△ 40,203,714	98.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費(動力費、委託料など)2,449万円、業務及び総係費(手当、委託料など)3,633万円、減価償却費2,654万円などによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	1,791,751,000	<b>1,711,549,990</b>	80,201,010	95.5
原水及び浄水費	387,399,000	<b>362,904,062</b>	24,494,938	93.7
配水及び給水費	328,625,000	<b>307,949,088</b>	20,675,912	93.7
業務及び総係費	263,236,000	<b>226,897,828</b>	36,338,172	86.2
減価償却費	797,263,000	<b>770,722,820</b>	26,540,180	96.7
資産減耗費	15,178,000	<b>43,076,192</b>	△ 27,898,192	283.8
その他営業費用	50,000	<b>0</b>	50,000	0.0
<b>営 業 外 費 用</b>	241,106,000	<b>215,070,112</b>	26,035,888	89.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,905,000	<b>181,498,792</b>	9,406,208	95.1
消費税及び地方消費税	50,000,000	<b>33,548,600</b>	16,451,400	67.1
雑 支 出	201,000	<b>22,720</b>	178,280	11.3
<b>特 別 損 失</b>	22,238,720	<b>22,210,574</b>	28,146	99.9
固定資産売却損	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,434,000	<b>1,288,094</b>	145,906	89.8
その他特別損失	1,000	<b>119,760</b>	△ 118,760	11976
災害による損失	20,802,720	<b>20,802,720</b>	0	100
<b>予 備 費</b>	6,227,280	<b>0</b>	6,227,280	0.0
<b>水 道 事 業 費 用</b>	2,061,323,000	<b>1,948,830,676</b>	112,492,324	94.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 11 億 643 万円で、予算額を 4 億 2,972 万円下回っている。  
また、資本的支出は、決算額 21 億 4,213 万円で、不用額 2 億 3,148 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 3 億 3,180 万円及び工事負担金 8,598 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,232,700,000	<b>900,900,000</b>	△ 331,800,000	73.1
他 会 計 負 担 金	11,540,000	<b>4,281,827</b>	△ 7,258,173	37.1
補 助 金	123,211,000	<b>123,209,599</b>	△ 1,401	100.0
工 事 負 担 金	123,449,000	<b>37,461,214</b>	△ 85,987,786	30.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
加 入 金	45,258,000	<b>40,579,000</b>	△ 4,679,000	89.7
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,536,160,000</b>	<b>1,106,431,640</b>	△ 429,728,360	72.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との調整、施設整備の検討等に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 2 億 1,809 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
<b>建 設 改 良 費</b>	<b>1,893,202,000</b>	<b>1,301,331,130</b>	373,780,000	218,090,870	68.7
建設改良費	1,875,440,000	<b>1,287,013,344</b>	373,780,000	214,646,656	68.6
固定資産購入費	17,761,000	<b>14,317,786</b>	0	3,443,214	80.6
<b>企 業 債 償 還 金</b>	<b>844,191,000</b>	<b>840,799,527</b>	0	3,391,473	99.6
<b>予 備 費</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>	0	10,000,000	0.0
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>2,747,393,000</b>	<b>2,142,130,657</b>	373,780,000	231,482,343	78.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

**ウ 企業債**

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(前年度からの繰越に係る借入限度額 5 億 4,640 万円で 2 億 9,570 万円借入、令和 2 年度予算に係る借入限度額 8 億 4,270 万円で 6 億 520 万円借入)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	6,649,321,397	<b>900,900,000</b>	516,879,276	7,033,342,121
地方公共団体金融機構	3,858,480,380	<b>0</b>	323,130,251	3,535,350,129
市中金融機関	5,530,000	<b>0</b>	790,000	4,740,000
合計	10,513,331,777	<b>900,900,000</b>	840,799,527	10,573,432,250

**エ 補填財源**

資本的収入の決算額 11 億 643 万円から資本的支出の決算額 21 億 4,213 万円を差し引いた収支不足額 10 億 3,569 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填している。

**オ 損益勘定留保資金等**

令和 2 年度において、資本的収支不足額 10 億 3,569 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(1 億 162 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(9 億 6,491 万円のうち 9 億 3,407 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 10 億 6,436 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (令和元年度末)	当年度分 (令和2年度分)	当年度分 (令和2年度分)	補填財源 使用額	令和2年度末 損益勘定 留保資金
(A)	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	損益勘定 留保資金 (C)	(D)	(A+B+C-D)
964,913,674	101,623,689	1,033,529,880	1,035,699,017	1,064,368,226

**損益勘定留保資金とは**

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

**消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは**

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

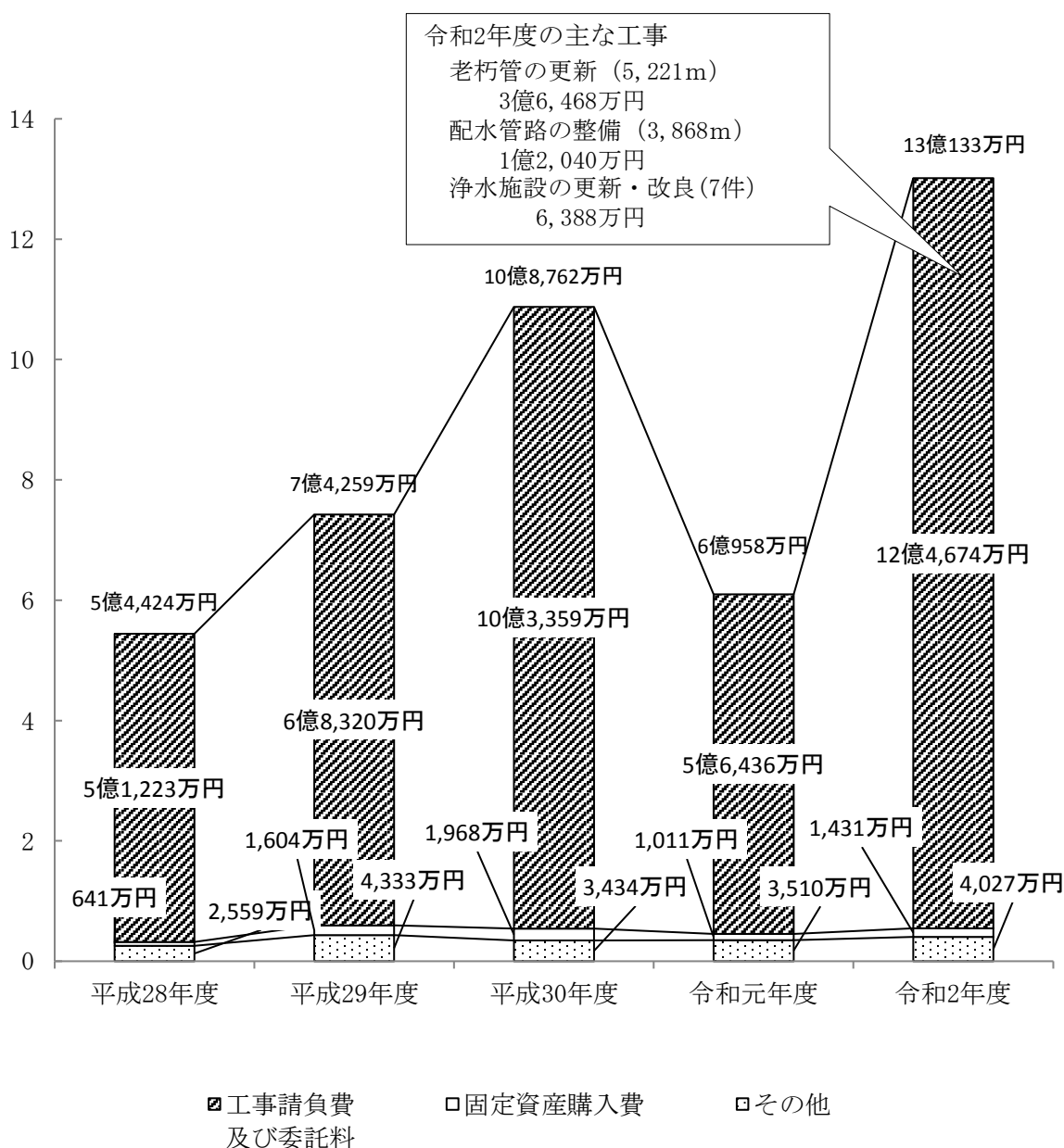
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は 13 億 133 万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(11 億 2,980 万円)、実施設計業務などの委託料(1 億 1,693 万円)、水質検査機器や冷水器などの固定資産購入費(1,431 万円)となっている。

令和 2 年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(6 億 1,518 万円)により、令和元年度と比べて 6 億 9,174 万円(113.5%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,221m)、配水管路の整備(3,868m)及び浄水施設の更新・改良(7 件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

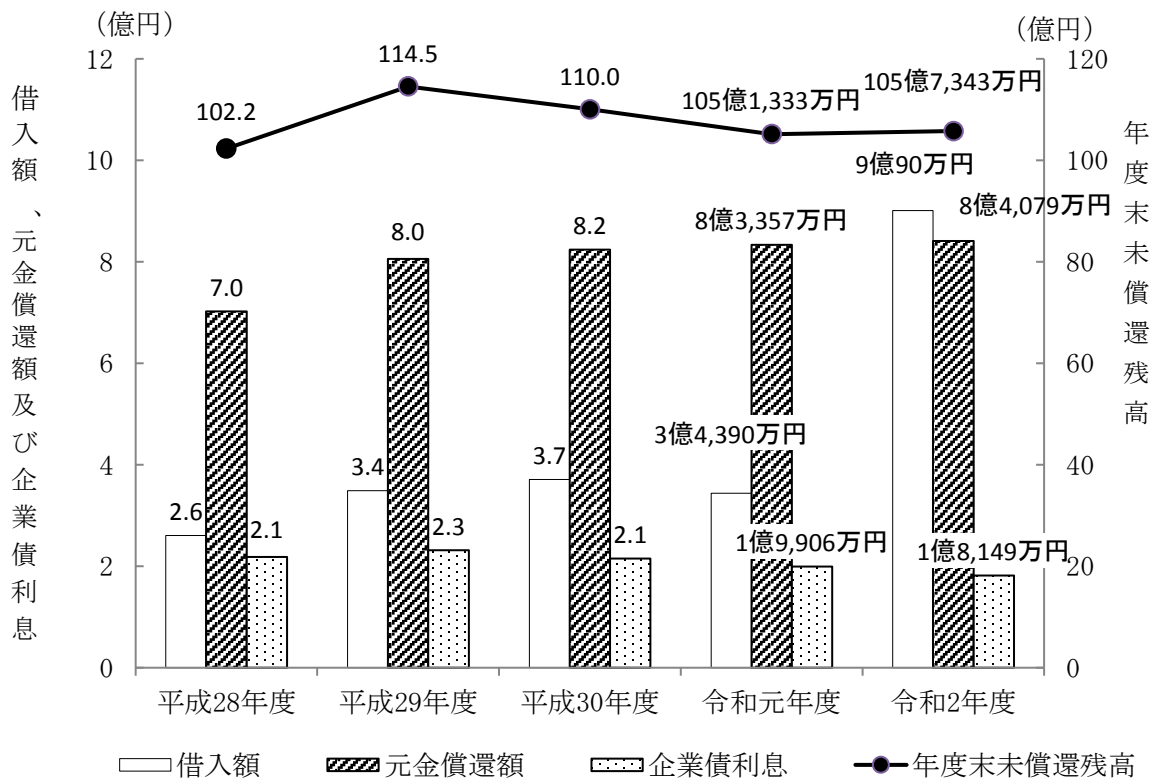
(4) 企業債の状況

令和2年度においては、建設改良費の財源として企業債を9億90万円借り入れている。また、企業債を8億4,079万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、105億7,343万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、9億90万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少していたが令和2年度に増加している。

第4図 企業債未償還残高の推移





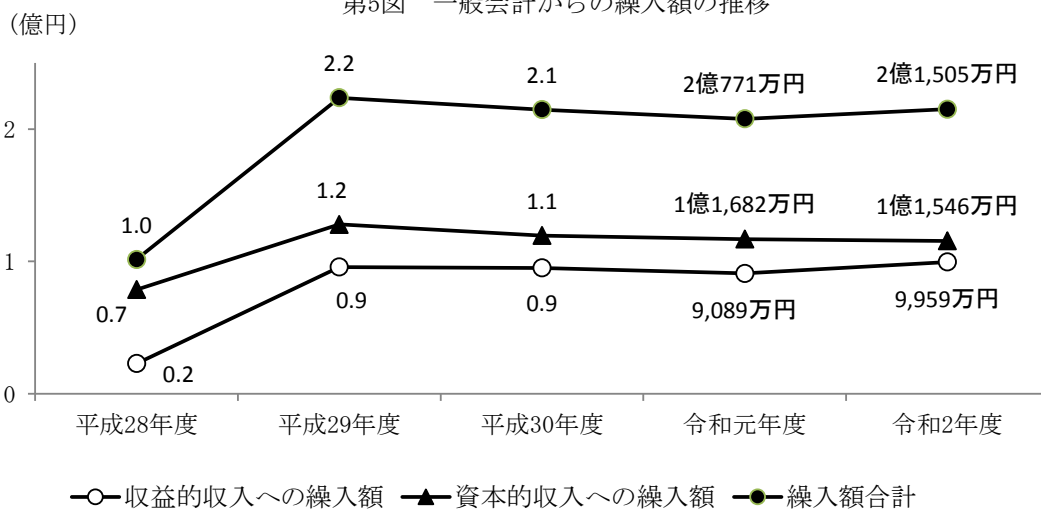
(5) 一般会計からの繰入状況

令和2年度の繰入額の合計は、2億1,505万円で、収益的収入へ9,959万円、資本的収入へ1億1,546万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金、補助金及び出資金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担を求めるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



○— 収益的収入への繰入額 ▲— 資本的収入への繰入額 ●— 繰入額合計

一般会計からの繰入額の内訳		(単位：円)		
区	分	令和2年度	令和元年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	2,474,978	1,363,802	1,111,176
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	35,174	61,815	△ 26,641
他会計補助金	水源開発企業債償還利息	0	3,405	△ 3,405
	旧簡易水道分企業債償還利息	23,313,807	25,546,196	△ 2,232,389
	児童手当に要する経費	2,020,000	2,109,000	△ 89,000
	高料金対策に要する経費	50,275,430	51,379,928	△ 1,104,498
	高資本対策に要する経費(基準外)	8,564,828	10,431,649	△ 1,866,821
	災害復旧に要する経費	10,345,410	0	10,345,410
	経営戦略の策定及び改定に要する経費	2,356,300	0	2,356,300
	新型コロナウイルス感染防止対策に要する経費(基準外)	206,324	0	206,324
小計		99,592,251	90,895,795	8,696,456
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	4,281,827	5,276,405	△ 994,578
出資金	水源開発企業債償還金	0	302,418	△ 302,418
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	111,180,599	111,241,504	△ 60,905
小計		115,462,426	116,820,327	△ 1,357,901
合計		215,054,677	207,716,122	7,338,555

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30~31)

令和2年度においては収益が22億2,804万円、費用が18億5,589万円で、その結果、収支は3億7,215万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が令和元年度と比べて2,521万円(1.1%)増加したのは、主として営業収益に計上されている給水収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用が令和元年度と比べて2,883万円(1.5%)減少したのは、主として減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和2年度の収支は、3億7,215万円の純利益となっており、令和元年度の純利益3億1,809万円と比べて5,405万円(17.0%)増加している。

第7表 損益計算書

項 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>営業収益</b>	<b>1,967,971,579</b>	<b>88.3</b>	1,953,313,370	88.7	14,658,209	0.8
給水収益	1,960,956,327	88.0	1,924,474,758	87.4	36,481,569	1.9
その他営業収益	7,015,252	0.3	28,838,612	1.3	△ 21,823,360	△ 75.7
<b>営業外収益</b>	<b>260,075,722</b>	<b>11.7</b>	248,740,019	11.3	11,335,703	4.6
他会計補助金	97,082,099	4.4	89,470,178	4.1	7,611,921	8.5
長期前受金戻入	151,200,153	6.8	145,625,513	6.6	5,574,640	3.8
その他	11,793,470	0.5	13,644,328	0.6	△ 1,850,858	△ 13.6
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	774,203	0.0	△ 774,203	皆減
<b>総収益(A)</b>	<b>2,228,047,301</b>	<b>100.0</b>	2,202,827,592	100.0	25,219,709	1.1
<b>営業費用</b>	<b>1,652,326,050</b>	<b>89.0</b>	1,680,459,604	89.2	△ 28,133,554	△ 1.7
原水及び浄水費	336,420,928	18.1	342,010,737	18.1	△ 5,589,809	△ 1.6
配水及び給水費	286,441,114	15.4	259,427,560	13.8	27,013,554	10.4
業務及び総係費	215,664,996	11.6	194,383,020	10.3	21,281,976	10.9
減価償却費	770,722,820	41.5	867,830,916	46.0	△ 97,108,096	△ 11.2
資産減耗費	43,076,192	2.3	16,807,371	0.9	26,268,821	156.3
<b>営業外費用</b>	<b>183,350,665</b>	<b>9.9</b>	201,580,974	10.7	△ 18,230,309	△ 9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	181,498,792	9.8	199,065,774	10.6	△ 17,566,982	△ 8.8
その他	1,851,873	0.1	2,515,200	0.1	△ 663,327	△ 26.4
<b>特別損失</b>	<b>20,218,154</b>	<b>1.1</b>	2,689,639	0.1	17,528,515	651.7
過年度損益修正損	1,186,557	0.1	2,689,639	0.1	△ 1,503,082	△ 55.9
災害による損失	18,911,837	1.0	—	—	18,911,837	皆増
その他特別損失	119,760	0.0	—	—	119,760	皆増
<b>総費用(B)</b>	<b>1,855,894,869</b>	<b>100.0</b>	1,884,730,217	100.0	△ 28,835,348	△ 1.5
<b>純利益(△純損失)(A-B)</b>	<b>372,152,432</b>	<b>—</b>	318,097,375	—	54,055,057	17.0

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

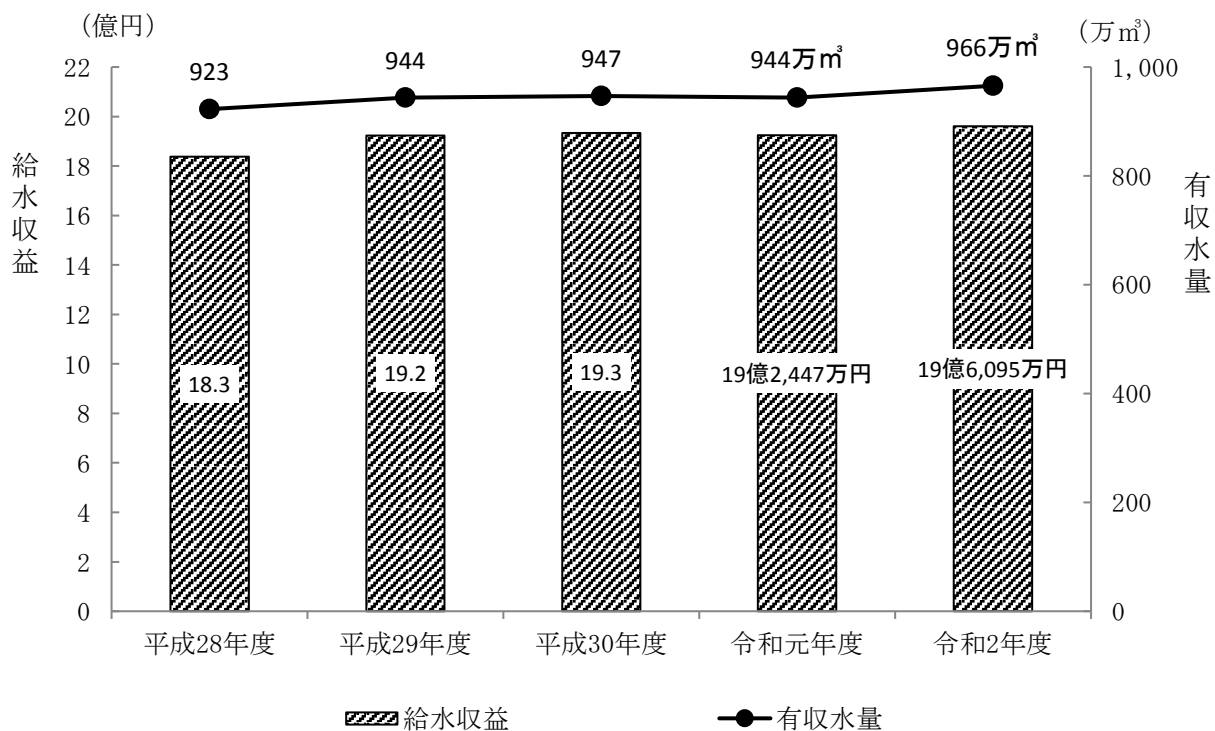
令和 2 年度の給水収益は、19 億 6,095 万円であり、令和元年度と比べると 3, 648 万円増加している。

令和 2 年度の有収水量は、966 万 m<sup>3</sup>であり、令和元年度と比べると 22 万 m<sup>3</sup>増加している。

令和 2 年度の給水収益は、令和元年度と比べて 3, 648 万円 (1. 9%) 増加している。  
 また、令和 2 年度の有収水量は、令和元年度と比べて 22 万 1, 242 m<sup>3</sup> (2. 3%) 増加している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに平成 30 年度まで増加し、令和元年度に減少したが、令和 2 年度に増加している。

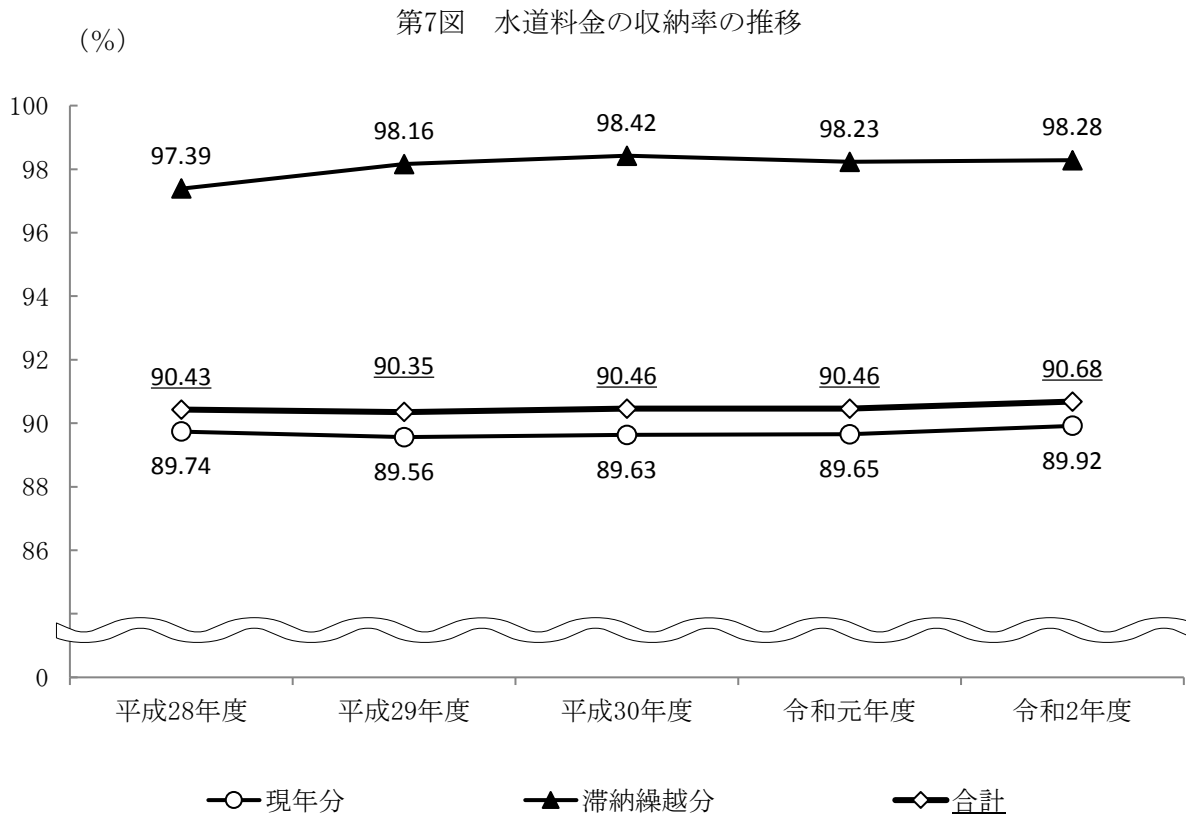
第6図 給水収益及び有収水量の推移



イ 水道料金の収納率の状況

令和2年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.68%であり、過去5年間を見ると増減を繰り返していたが、令和2年度は上昇している。

年度末(令和3年3月31日)の収納率の状況を見ると、令和元年度と比べて現年分は0.27ポイントの上昇、滞納繰越分は0.05ポイントの上昇、合計では0.22ポイントの上昇となっている。また、最終納期限(令和3年4月末現在)での現年分の収納率は98.29%で、令和2年4月末(98.00%)に比べて0.29ポイント上昇している。



(注) 令和3年2月分(納入期限 令和3年4月30日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

令和2年度の水道料金の収納状況				
(単位: 千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,157,009	1,939,492	217,517	<b>89.92</b>
滞納繰越分	217,787	214,047	3,740	<b>98.28</b>
合計	2,374,796	2,153,539	221,257	<b>90.68</b>

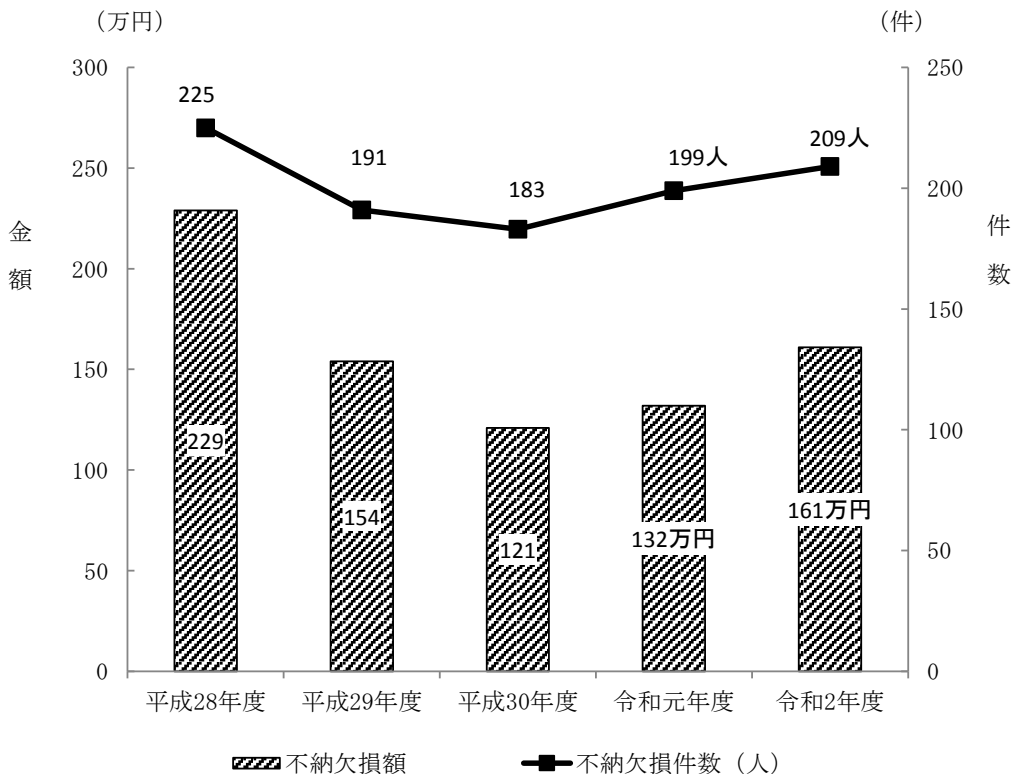
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

令和2年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ209人、161万円となっており、令和元年度と比べて人数、金額ともに増加している。  
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、平成28年度から平成30年度までは減少していたが、令和元年度から、人数、不納欠損額ともに増加している。

第8図 水道料金不納欠損の推移



区分	令和2年度		令和元年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
破産・倒産による者	5	34,448	1	1,403	4	33,045
行方不明者	176	1,303,834	168	558,097	8	745,737
時効	10	66,712	14	697,936	△ 4	△ 631,224
死亡による者	18	211,776	16	68,380	2	143,396
合計	209	1,616,770	199	1,325,816	10	290,954

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

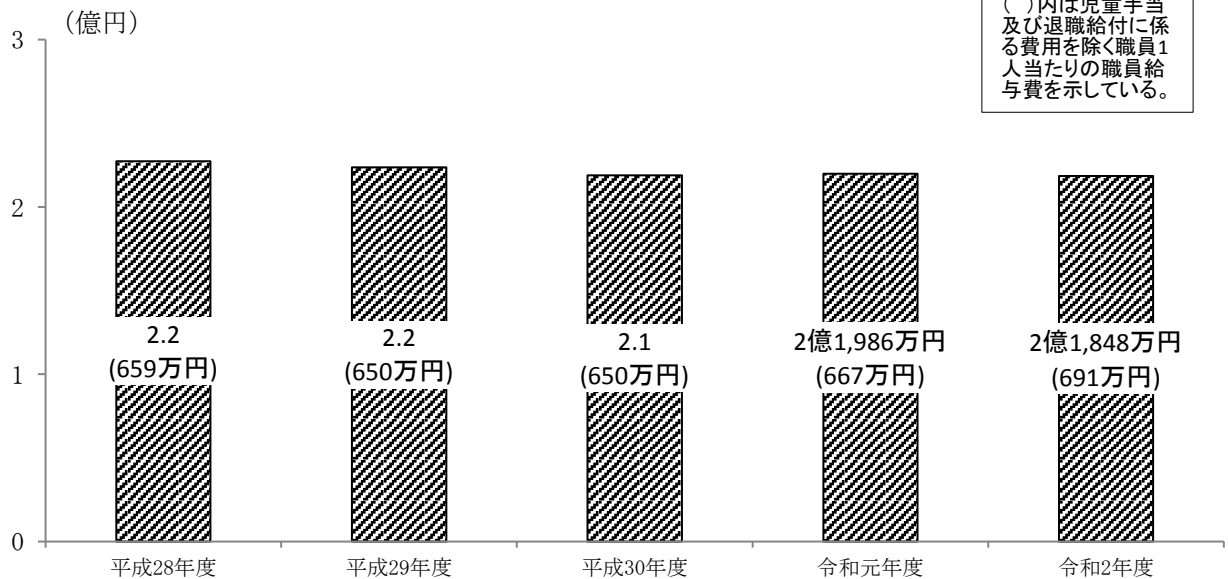
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和2年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,848万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、691万円となっている。

令和2年度の職員給与費は令和元年度と比べて137万円(0.6%)減少し、職員1人当たりの給与費は23万円(3.5%)増加している。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	27	27	26	27	<b>26</b>	△1
資本勘定	2	4	4	4	<b>4</b>	0
職員数合計	29	31	30	31	<b>30</b>	△1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

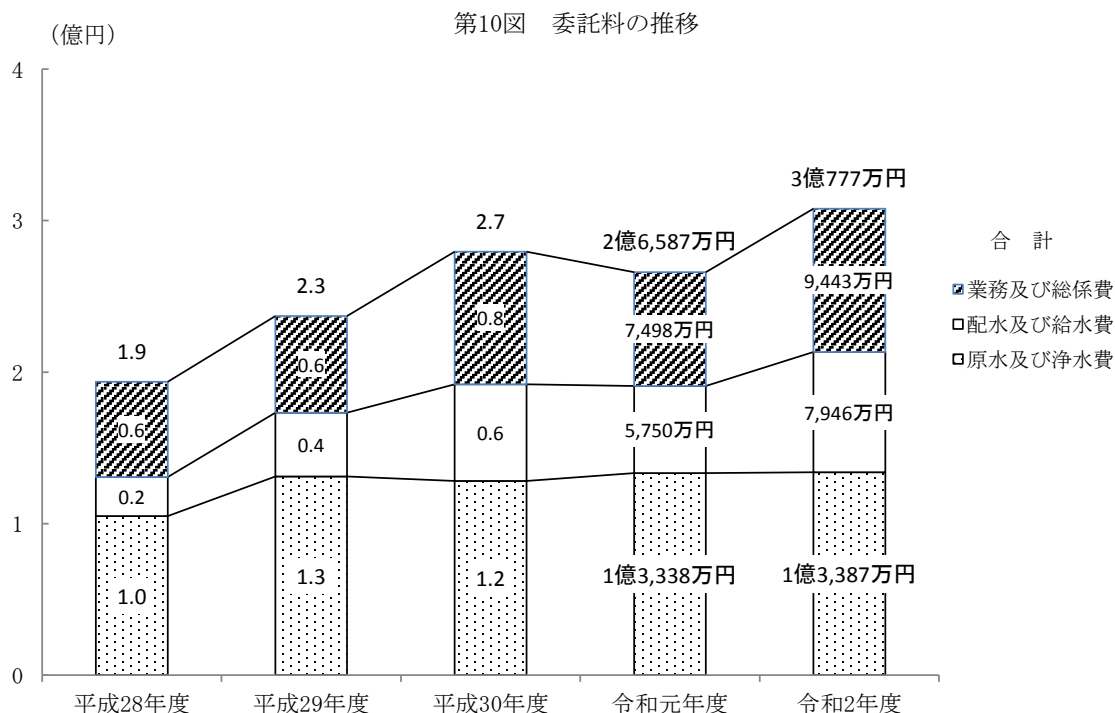
**損益勘定**とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

令和 2 年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、3 億 777 万円となっている。

令和 2 年度の委託料は、令和元年度と比べて 4,190 万円 (15.8%) 増加している。これは、主として配水及び給水費の漏水調査委託、業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の増加によるものである。



**料金業務等の外部委託について**

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和 2 年度の業務委託費は、72,745,200 円(うち消費税及び地方消費税 6,613,200 円)となっている。なお、下記のとおり平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している。

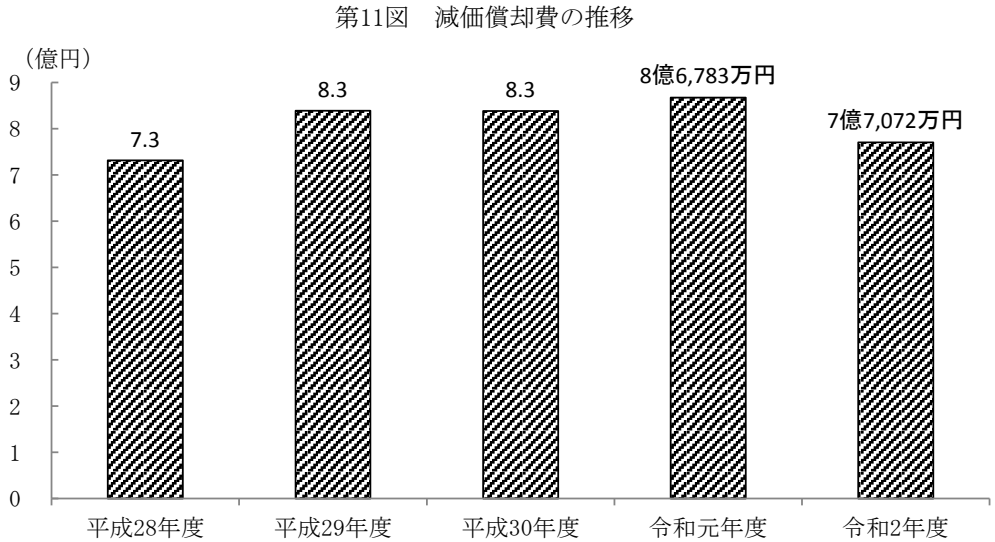
**債務負担行為内訳**

事 項	期 間	限 度 額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	370,118 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その 2)	令和 2 年度から令和 5 年度まで	5,484 千円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

令和 2 年度の減価償却費は 7 億 7,072 万円となっている。  
 過去 5 年間の推移を見ると、平成 28 年度から令和元年まで増加傾向にあったが、令和 2 年度において減少している。

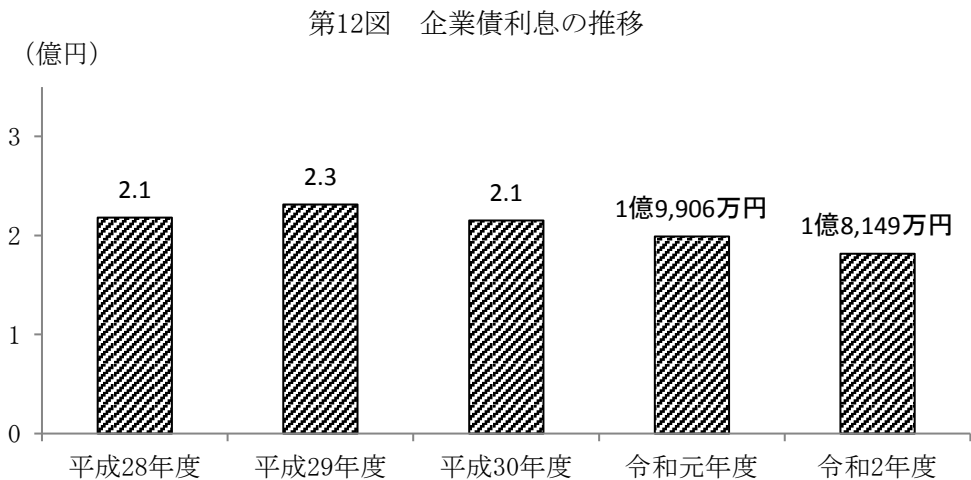
令和 2 年度の減価償却費は、令和元年度と比べて 9,710 万円 (11.2%) 減少している。



エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

令和 2 年度の企業債利息は、1 億 8,149 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度から減少している。

令和 2 年度の企業債利息は、令和元年度と比べて 1,756 万円 (8.8%) 減少している。

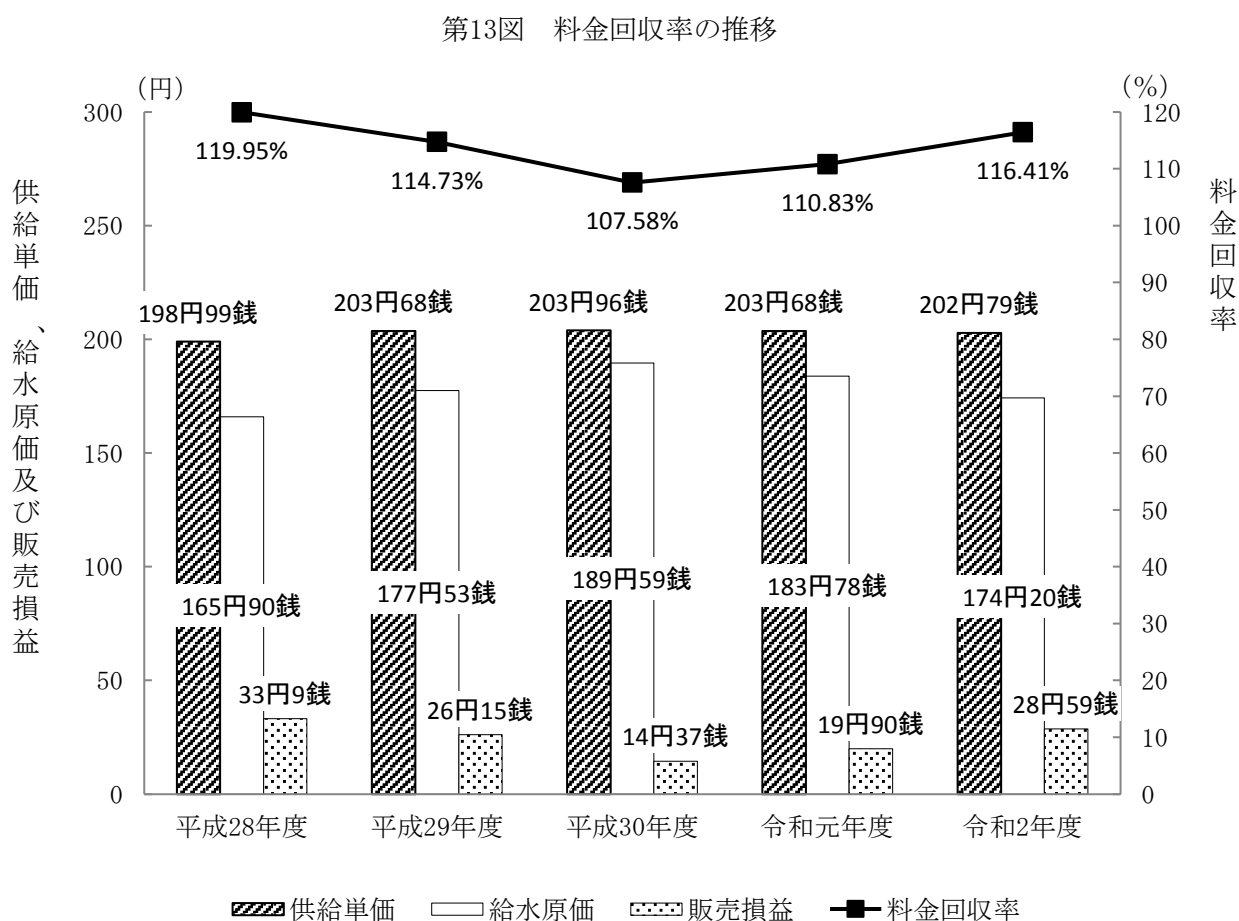




(4) 料金回収率等の状況(P25「料金原価分析」を参照)

令和2年度において、給水原価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、116.41%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、28円59銭の販売益となっている。

令和2年度の販売損益は、減価償却費、支払利息などの減少により給水原価が減少したため、令和元年度と比べて販売益が8円69銭の増加となっている。



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

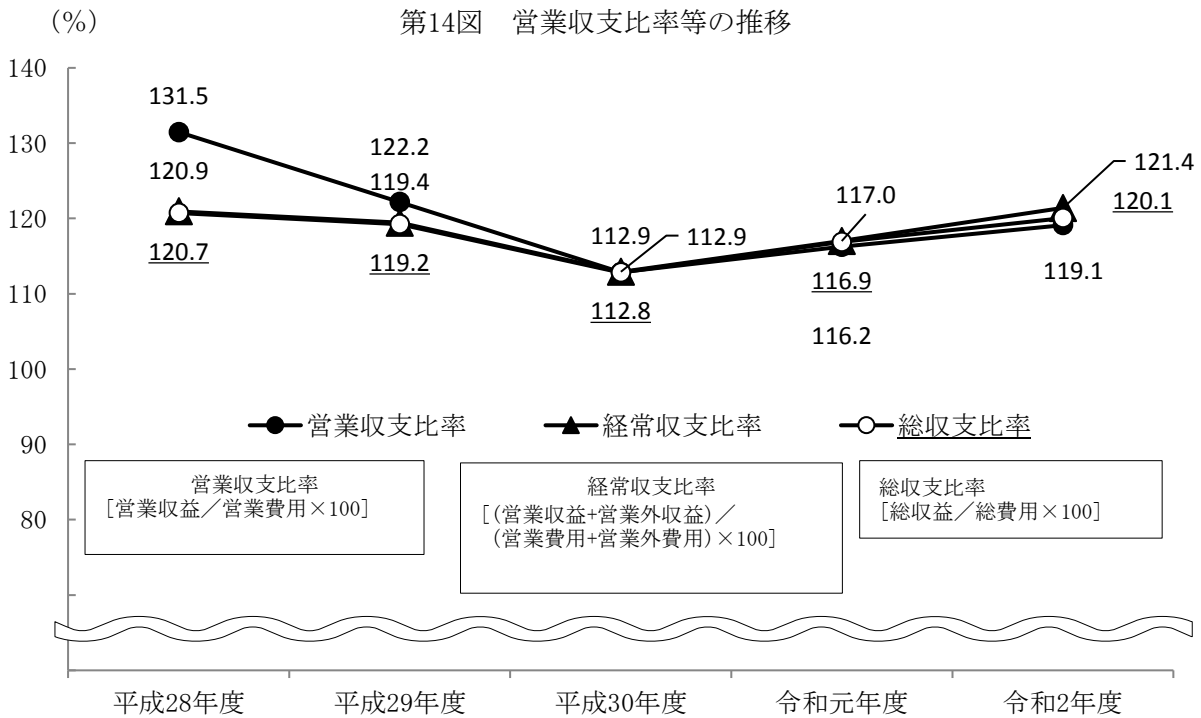
令和 2 年度の営業収支比率は 119.1%、経常収支比率は 121.4%、総収支比率は 120.1%となっている。令和元年度と比べて、全ての比率が上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、2.9 ポイント上昇している。これは、給水収益が増加したことにより営業収益が増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているのかを示す指標)は、4.4 ポイント上昇している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加し、経常費用は営業費用、営業外費用ともに減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.2 ポイント上昇している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和 2 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



## 4 財政状態

## (1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

令和2年度末の資産は207億5,058万円、負債は152億8,098万円、資本は54億6,959万円となっている。

資産が令和元年度と比べて9億737万円(4.6%)増加したのは、主に有形固定資産及び現金預金が増加したことによるものである。

負債が令和元年度と比べて5億3,522万円(3.6%)増加したのは、主に未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

資本が令和元年度と比べて3億7,215万円(7.3%)増加したのは、主に令和2年度損益計算により利益剰余金が生じたことによるものである。

第9表 貸借対照表

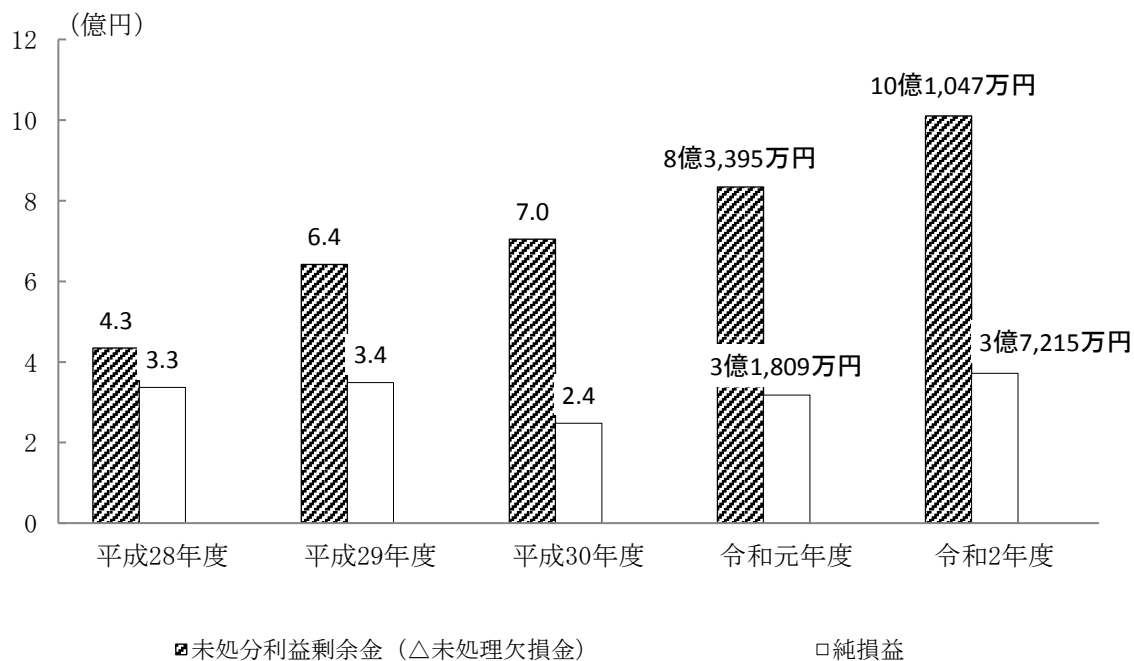
(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
<b>●資産</b>				
固定資産	18,770,309,741	18,361,620,261	408,689,480	2.2
有形固定資産	18,768,313,516	18,359,073,371	409,240,145	2.2
その他	1,996,225	2,546,890	△ 550,665	△ 21.6
流動資産	1,980,274,609	1,481,586,179	498,688,430	33.7
現金預金	1,653,572,871	1,148,277,838	505,295,033	44.0
未収金	269,369,766	239,734,290	29,635,476	12.4
その他	57,331,972	93,574,051	△ 36,242,079	△ 38.7
合 計	20,750,584,350	19,843,206,440	907,377,910	4.6
<b>●負債</b>				
固定負債	9,931,452,442	9,878,204,181	53,248,261	0.5
企業債	9,705,004,076	9,672,532,250	32,471,826	0.3
引当金	226,448,366	205,671,931	20,776,435	10.1
流動負債	1,557,886,191	1,151,800,101	406,086,090	35.3
企業債	868,428,174	840,799,527	27,628,647	3.3
未払金	633,089,240	257,341,015	375,748,225	146.0
引当金	20,174,000	17,527,000	2,647,000	15.1
その他	36,194,777	36,132,559	62,218	0.2
繰延収益	3,791,651,113	3,715,759,986	75,891,127	2.0
計	15,280,989,746	14,745,764,268	535,225,478	3.6
<b>●資本</b>				
資本金	3,688,017,519	3,542,392,006	145,625,513	4.1
剰余金	1,781,577,085	1,555,050,166	226,526,919	14.6
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	1,210,478,893	983,951,974	226,526,919	23.0
計	5,469,594,604	5,097,442,172	372,152,432	7.3
合 計	20,750,584,350	19,843,206,440	907,377,910	4.6

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

令和2年度において純利益が3億7,215万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は10億1,047万円となっている。また、過去5年間の未処分利益剰余金の推移を見ると、年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は、16億5,357万円となり、期首残高の11億4,827万円と比べて5億529万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより14億3,937万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事、浄水場高度処理施設整備工事などにより9億9,417万円の現金等が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の借入などにより6,010万円の現金等が増加している。

この結果、令和2年度中に、現金等が5億529万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

		(単位：円)		
区	分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	当期純利益	372,152,432	318,097,375	54,055,057
2	減価償却費等	812,512,360	882,797,155	△ 70,284,795
3	業務活動による資産及び負債の増減	436,172,534	△ 281,462,456	717,634,990
4	その他業務活動による増減	△ 181,466,965	△ 199,034,979	17,568,014
	合計(C)	1,439,370,361	720,397,095	718,973,266
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	有形固定資産の取得による支出	△ 1,186,079,898	△ 558,656,268	△ 627,423,630
2	有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3	無形固定資産の取得による支出	—	△ 240,000	240,000
4	国庫補助金等による収入	10,937,423	—	10,937,423
5	一般会計からの繰入金による収入	110,014,895	111,031,778	△ 1,016,883
6	負担金等の収入	70,951,779	87,718,633	△ 16,766,854
7	出資金による収入	—	302,418	△ 302,418
8	その他投資による支出	—	—	—
	合計(D)	△ 994,175,801	△ 359,843,439	△ 634,332,362
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	900,900,000	343,900,000	557,000,000
2	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 840,799,527	△ 833,576,633	△ 7,222,894
	合計(E)	60,100,473	△ 489,676,633	549,777,106
<b>IV 資金の増加額（又は減少額）(C+D+E)</b>		<b>505,295,033</b>	△ 129,122,977	634,418,010
<b>V 資金期首残高</b>		<b>1,148,277,838</b>	1,277,400,815	△ 129,122,977
<b>VI 資金期末残高</b>		<b>1,653,572,871</b>	1,148,277,838	505,295,033

6 経営分析(資料 6 P44~45)

(1) 損益分析

令和2年度の経営資本営業利益率が令和元年度と比べて0.2ポイント上昇したのは、営業利益が増加したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が2.0ポイント上昇したのは、営業利益、営業収益ともに増加したものの、営業利益の増加率が営業収益のそれを上回ったことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.6	1.4	1.1	0.1	$\frac{(\text{営業利益})}{(\text{経営資本})} \times 100$ $\frac{315,645,529 \text{ 円}}{20,296,430,910 \text{ 円}}$
経営資本回転率	0.10	0.10	0.10	0.09	$\frac{(\text{営業収益})}{(\text{経営資本})}$ $\frac{1,967,971,579 \text{ 円}}{20,296,430,910 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	16.0	14.0	11.4	0.6	$\frac{(\text{営業利益})}{(\text{営業収益})} \times 100$ $\frac{315,645,529 \text{ 円}}{1,967,971,579 \text{ 円}}$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均である。  
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。  
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	70.9	67.3	68.3	57.9	$\frac{(\text{平均配水量})}{(\text{配水能力})} \times 100$ $\frac{29,781 \text{ m}^3}{41,980 \text{ m}^3}$
負 荷 率	92.9	91.6	91.2	89.1	$\frac{(\text{平均配水量})}{(\text{最大配水量})} \times 100$ $\frac{29,781 \text{ m}^3}{32,049 \text{ m}^3}$
最大稼働率	76.3	73.4	75.0	65.0	$\frac{(\text{最大配水量})}{(\text{配水能力})} \times 100$ $\frac{32,049 \text{ m}^3}{41,980 \text{ m}^3}$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 202 円 79 銭、給水原価は 174 円 20 銭、差引き 28 円 59 銭の販売益となり、料金回収率は 116.41%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、174 円 20 銭で、令和元年度と比べて 9 円 58 銭減少している。これは主に、減価償却費、支払利息などが減少したためである。また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、202 円 79 銭で、令和元年度と比べて 89 銭減少している。これは、給水収益の増加率が年間有収水量の増加率を下回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m<sup>3</sup>当たり 28 円 59 銭の販売益となり、令和元年度の 19 円 90 銭の販売益と比べて 8 円 69 銭増加している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分		令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	前年度比較	類型平均
<b>給 水 原 価 A</b>		<b>174.20</b>	—	183.78	—	△ 9.58	131.38
<b>有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 たり の 費 用 合 計</b>		<b>189.84</b>	<b>100.0</b>	199.19	100.0	△ 9.35	151.52
費用内訳	人 件 費	22.64	11.9	23.40	11.7	△ 0.76	15.44
	減 価 償 却 費	79.71	42.0	91.85	46.1	△ 12.14	63.33
	支 払 利 息	18.77	9.9	21.07	10.6	△ 2.30	7.12
	修 繕 費	11.93	6.3	11.66	5.9	0.27	6.83
	動 力 費	10.45	5.5	11.05	5.5	△ 0.60	10.41
	委 託 料 其 他	31.83	16.8	28.14	14.1	3.69	19.08
	そ の 他	14.51	7.6	12.02	6.0	2.49	29.31
<b>供 給 単 価 B</b>		<b>202.79</b>	—	203.68	—	△ 0.89	139.62
<b>販 売 損 益 B - A</b>		<b>28.59</b>	—	19.90	—	8.69	8.23
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		<b>116.41</b>	—	110.83	—	5.58	106.27

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他29.31円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 20.31円(うち資本費相当額10.46円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	209.37	211.08	124.89	176.38	<b>174.20</b>	253.96	138.77
供給単価	233.16	224.26	143.49	181.76	<b>202.79</b>	257.98	137.07
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	227.09	248.45	178.33	312.30	166.19	246.52	
供給単価	214.15	199.59	187.66	238.20	131.90	164.99	

(注) 大村市の給水原価、供給単価は令和2年度分で、他市は令和元年度地方公営企業年鑑による。

## 7 むすび

令和 2 年度の給水人口は 9 万 3,926 人で、令和元年度と比べて 710 人(0.8%)増加し、普及率は 98.4%で令和元年度と比べて 0.1 ポイント増加している。同じく有収水量は 966 万 9,691 m<sup>3</sup>で、令和元年度と比べて 22 万 1,242 m<sup>3</sup>増加し、年間配水量の増加分を上回ったため、有収率は 89.0%となり 1.7 ポイント上昇している。

経営状況について、収益は給水収益が増加したことにより、令和元年度と比べて 2,521 万円(1.1%)増加し、総費用は減価償却費の減などにより、2,883 万円(1.5%)減少している。この結果、経営収支は 3 億 7,215 万円の純利益となり、令和元年度と比べて 5,405 万円(17.0%)増加している。

令和 2 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 6 億 3,832 万円と、令和 2 年度に生じた純利益 3 億 7,215 万円を合わせて、10 億 1,047 万円となっている。

販売損益については、主に減価償却費、支払利息などの減により給水原価が減少したことで、令和元年度と比べて 8 円 69 銭増加し、28 円 59 銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、令和元年度と比べて 5.58 ポイント上昇し、116.41%となっている。

施設整備については、老朽管敷設替工事による管の更新(5,221m)及び配水管敷設工事による管網の整備(3,868m)を引き続き実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和 2 年度末は、10 億 6,436 万円であり、令和元年度末と比べると 9,945 万円(10.3%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和 2 年度に作成された計画期間を令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間とする「おおむら水道ビジョン 2021」及び「大村市水道事業経営戦略 2021」に基づき各種施策や取組みを実施され、安心・安全な水の供給に努め、強靱な施設の整備を推進し、持続可能な経営体制の構築を図られたい。



# 資 料

## (水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	28
資料 2	損益計算書年度比較表 . . . . .	30
資料 3	資本の収支年度比較表 . . . . .	32
資料 4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表 . . . . .	34
資料 5 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	40
資料 6	業務関係年度比較表 . . . . .	44

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口 (A)	人	<b>95,492</b>	94,823	94,355
給水人口 (B)	人	<b>93,926</b>	93,216	92,771
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	<b>98.4</b>	98.3	98.3
給水戸数	戸	<b>43,481</b>	42,799	42,375
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	<b>29,781</b>	29,567	29,340
1人1日平均配水量	ℓ	<b>317</b>	317	316
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	<b>32,049</b>	32,262	32,177
年間総配水量 (C)	m <sup>3</sup>	<b>10,870,072</b>	10,821,629	10,708,986
年間有効水量 (D)	m <sup>3</sup>	<b>9,713,902</b>	9,492,884	9,519,361
有効率 (D/C × 100)	%	<b>89.4</b>	87.7	88.9
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	<b>9,669,691</b>	9,448,449	9,478,037
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	<b>26,492</b>	25,815	25,967
1人1日平均有収水量	ℓ	<b>282</b>	277	280
有収率 (E/C × 100)	%	<b>89.0</b>	87.3	88.5
家事用	m <sup>3</sup>	<b>7,602,989</b>	7,247,927	7,240,722
業務用等	m <sup>3</sup>	<b>2,066,702</b>	2,200,522	2,237,315
年間無収水量 (F)	m <sup>3</sup>	<b>44,211</b>	44,435	41,324
無収率 (F/C × 100)	%	<b>0.4</b>	0.4	0.4
無効水量 (G)	m <sup>3</sup>	<b>1,156,170</b>	1,328,745	1,189,625
無効率 (G/C × 100)	%	<b>10.6</b>	12.3	11.1

## 年度比較表

平成29年度	平成28年度	指数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
93,843	93,342	<b>102.3</b>	101.6	101.1	100.5	100
92,197	90,235	<b>104.1</b>	103.3	102.8	102.2	100
98.2	96.7	<b>101.8</b>	101.7	101.7	101.6	100
41,717	40,549	<b>107.2</b>	105.5	104.5	102.9	100
29,181	27,753	<b>107.3</b>	106.5	105.7	105.1	100
317	308	<b>102.9</b>	102.9	102.6	102.9	100
32,351	30,703	<b>104.4</b>	105.1	104.8	105.4	100
10,651,029	10,129,922	<b>107.3</b>	106.8	105.7	105.1	100
9,482,421	9,256,016	<b>104.9</b>	102.6	102.8	102.4	100
89.0	91.4	<b>97.8</b>	96.0	97.3	97.4	100
9,442,735	9,237,675	<b>104.7</b>	102.3	102.6	102.2	100
25,871	25,309	<b>104.7</b>	102.0	102.6	102.2	100
281	280	<b>100.7</b>	98.9	100.0	100.4	100
88.7	91.2	<b>97.6</b>	95.7	97.0	97.3	100
7,229,789	7,024,217	<b>108.2</b>	103.2	103.1	102.9	100
2,212,946	2,213,458	<b>93.4</b>	99.4	101.1	100.0	100
39,686	18,341	<b>241.1</b>	242.3	225.3	216.4	100
0.4	0.2	<b>200.0</b>	200.0	200.0	200.0	100
1,168,608	873,906	<b>132.3</b>	152.0	136.1	133.7	100
11.0	8.6	<b>123.3</b>	143.0	129.1	127.9	100

## 損益計算書

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
収	<b>1 営業収益</b>	<b>1,967,971,579</b>	1,953,313,370	1,940,718,681
	(1) 給水収益	<b>1,960,956,327</b>	1,924,474,758	1,933,174,322
	(2) その他営業収益	<b>7,015,252</b>	28,838,612	7,544,359
	<b>2 営業外収益</b>	<b>260,075,722</b>	248,740,019	245,289,274
	(1) 受取利息及び配当金	<b>31,827</b>	30,795	44,476
(2) 他会計補助金	<b>97,082,099</b>	89,470,178	93,134,639	
(3) 長期前受金戻入	<b>151,200,153</b>	145,625,513	139,202,642	
(4) 雑収益	<b>11,761,643</b>	13,613,533	12,907,517	
益	<b>3 特別利益</b>	—	774,203	41,466
	(1) 固定資産売却益	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	—	774,203	41,466
	(3) その他特別利益	—	—	—
	<b>合 計</b>	<b>2,228,047,301</b>	2,202,827,592	2,186,049,421
費	<b>1 営業費用</b>	<b>1,652,326,050</b>	1,680,459,604	1,719,680,124
	(1) 原水及び浄水費	<b>336,420,928</b>	342,010,737	337,211,094
	(2) 配水及び給水費	<b>286,441,114</b>	259,427,560	229,292,071
	(3) 業務及び総係費	<b>215,664,996</b>	194,383,020	214,978,857
	(4) 減価償却費	<b>770,722,820</b>	867,830,916	838,472,434
	(5) 資産減耗費	<b>43,076,192</b>	16,807,371	99,725,668
	(6) その他営業費用	—	—	—
<b>2 営業外費用</b>	<b>183,350,665</b>	201,580,974	216,448,406	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>181,498,792</b>	199,065,774	215,245,347	
(2) 雑支出	<b>1,851,873</b>	2,515,200	622,316	
(3) 災害派遣応援費	—	—	580,743	
用	<b>3 特別損失</b>	<b>20,218,154</b>	2,689,639	1,595,239
	(1) 固定資産売却損	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	<b>1,186,557</b>	2,689,639	1,595,239
	(3) 災害による損失	<b>18,911,837</b>	—	—
	(4) その他特別損失	<b>119,760</b>	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,855,894,869</b>	1,884,730,217	1,937,723,769	
<b>当年度純利益(△純損失)</b>		<b>372,152,432</b>	318,097,375	248,325,652

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指 数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,929,910,532	1,849,226,121	<b>106.4</b>	105.6	104.9	104.4	100
1,923,279,214	1,838,217,074	<b>106.7</b>	104.7	105.2	104.6	100
6,631,318	11,009,047	<b>63.7</b>	262.0	68.5	60.2	100
233,354,608	116,054,079	<b>224.1</b>	214.3	211.4	201.1	100
101,259	167,215	<b>19.0</b>	18.4	26.6	60.6	100
94,610,085	20,156,964	<b>481.6</b>	443.9	462.0	469.4	100
134,892,057	92,342,922	<b>163.7</b>	157.7	150.7	146.1	100
3,751,207	3,386,978	<b>347.3</b>	401.9	381.1	110.8	100
608,449	367,282	—	210.8	11.3	165.7	100
—	—	—	—	—	—	—
608,449	367,282	—	210.8	11.3	165.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,163,873,589	1,965,647,482	<b>113.3</b>	112.1	111.2	110.1	100
1,579,669,612	1,406,738,129	<b>117.5</b>	119.5	122.2	112.3	100
324,642,820	280,806,542	<b>119.8</b>	121.8	120.1	115.6	100
208,596,042	185,115,828	<b>154.7</b>	140.1	123.9	112.7	100
189,052,671	191,733,416	<b>112.5</b>	101.4	112.1	98.6	100
839,207,235	731,476,905	<b>105.4</b>	118.6	114.6	114.7	100
18,170,844	17,605,438	<b>244.7</b>	95.5	566.4	103.2	100
—	—	—	—	—	—	—
231,613,076	218,201,078	<b>84.0</b>	92.4	99.2	106.1	100
231,190,694	218,050,471	<b>83.2</b>	91.3	98.7	106.0	100
422,382	150,607	<b>1,229.6</b>	1,670.0	413.2	280.5	100
—	—	—	—	—	—	—
3,445,070	3,378,704	<b>598.4</b>	79.6	47.2	102.0	100
—	—	—	—	—	—	—
3,445,070	3,317,372	<b>35.8</b>	81.1	48.1	103.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	61,332	<b>195.3</b>	—	—	—	100
1,814,727,758	1,628,317,911	<b>114.0</b>	115.7	119.0	111.4	100
349,145,831	337,329,571	<b>110.3</b>	94.3	73.6	103.5	100

## 資本的収支

科 目		令和2年度	令和元年度	平成30年度
	<b>1 資本的収入</b>			
収	(1) 企業債	900,900,000	343,900,000	370,900,000
	(2) 他会計負担金	4,281,827	5,276,405	5,407,721
	(3) 出資金	—	302,418	568,144
	(4) 補助金	123,209,599	111,241,504	113,602,120
	(5) 工事負担金	37,461,214	47,604,056	19,657,156
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(7) 寄附金	—	—	—
	(8) 加入金	40,579,000	48,233,400	43,318,800
	<b>合 計 (A)</b>	<b>1,106,431,640</b>	<b>556,557,783</b>	<b>553,453,941</b>
	<b>2 資本的支出</b>			
支	(1) 建設改良費	1,301,331,130	609,586,276	1,087,621,510
	ア建設改良費	1,287,013,344	599,475,439	1,067,916,924
	イ固定資産購入費	14,317,786	10,110,837	19,688,366
	ウ投資	—	—	16,220
出	(2) 企業債償還金	840,799,527	833,576,633	823,650,365
	<b>合 計 (B)</b>	<b>2,142,130,657</b>	<b>1,443,162,909</b>	<b>1,911,271,875</b>
	<b>収支差引額 (C = A - B)</b>	<b>△ 1,035,699,017</b>	<b>△ 886,605,126</b>	<b>△ 1,357,817,934</b>
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	—	—
	<b>収支不足額 (C - D - E)</b>	<b>△ 1,035,699,017</b>	<b>△ 886,605,126</b>	<b>△ 1,357,817,934</b>
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	101,623,689	37,085,054	65,200,259
	2 過年度分損益勘定留保資金	934,075,328	759,121,192	1,007,625,735
	3 当年度分損益勘定留保資金	—	90,398,880	284,991,940
	<b>合 計</b>	<b>1,035,699,017</b>	<b>886,605,126</b>	<b>1,357,817,934</b>

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	平成28年度	指数				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
349,100,000	260,700,000	<b>345.6</b>	131.9	142.3	133.9	100
6,822,405	7,452,725	<b>57.5</b>	70.8	72.6	91.5	100
955,603	1,178,003	—	25.7	48.2	81.1	100
120,151,921	70,103,098	<b>175.8</b>	158.7	162.1	171.4	100
819,840	23,178,405	<b>161.6</b>	205.4	84.8	3.5	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
57,963,600	42,724,800	<b>95.0</b>	112.9	101.4	135.7	100
535,813,369	405,337,031	<b>273.0</b>	137.3	136.5	132.2	100
742,590,594	544,246,246	<b>239.1</b>	112.0	199.8	136.4	100
726,510,118	537,827,337	<b>239.3</b>	111.5	198.6	135.1	100
16,049,626	6,418,909	<b>223.1</b>	157.5	306.7	250.0	100
30,850	—	—	—	—	—	—
805,571,344	702,254,273	<b>119.7</b>	118.7	117.3	114.7	100
1,548,161,938	1,246,500,519	<b>171.9</b>	115.8	153.3	124.2	100
△ 1,012,348,569	△ 841,163,488	<b>123.1</b>	105.4	161.4	120.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 1,012,348,569	△ 841,163,488	<b>123.1</b>	105.4	161.4	120.4	100
39,562,686	35,702,180	<b>284.6</b>	103.9	182.6	110.8	100
912,914,930	725,326,498	<b>128.8</b>	104.7	138.9	125.9	100
59,870,953	80,134,810	—	112.8	355.6	74.7	100
1,012,348,569	841,163,488	<b>123.1</b>	105.4	161.4	120.4	100

## 貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>18,770,309,741</b>	18,361,620,261	18,628,484,000
	(1) 有 形 固 定 資 産	<b>18,768,313,516</b>	18,359,073,371	18,625,674,443
	ア 土 地	<b>321,597,590</b>	321,597,590	321,597,590
	イ 建 物	<b>708,979,030</b>	597,269,596	600,170,566
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 328,322,704</b>	△ 317,952,616	△ 307,955,829
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>380,656,326</b>	279,316,980	292,214,737
	ウ 構 築 物	<b>27,690,898,659</b>	27,041,087,946	26,515,327,604
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 12,109,734,003</b>	△ 11,591,884,872	△ 11,069,636,143
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>15,581,164,656</b>	15,449,203,074	15,445,691,461
	エ 機 械 及 び 装 置	<b>7,830,724,119</b>	7,482,644,637	7,506,729,972
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 5,375,865,329</b>	△ 5,196,018,494	△ 4,965,708,363
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>2,454,858,790</b>	2,286,626,143	2,541,021,609
	オ 車 両 運 搬 具	<b>20,817,900</b>	20,817,900	20,817,900
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 16,102,865</b>	△ 14,639,105	△ 13,132,195
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>4,715,035</b>	6,178,795	7,685,705
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	<b>86,111,770</b>	79,738,389	77,687,660
	減 価 償 却 累 計 額	<b>△ 60,790,651</b>	△ 64,301,510	△ 60,224,319
	年 度 末 償 却 未 済 高	<b>25,321,119</b>	15,436,879	17,463,341
	キ 建 設 仮 勘 定	—	713,910	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	<b>1,888,695</b>	2,439,360	2,702,027
ア 電 話 加 入 権	<b>188,700</b>	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	<b>1,699,995</b>	2,250,660	2,513,327	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	<b>107,530</b>	107,530	107,530	
ア そ の 他 投 資	<b>107,530</b>	107,530	107,530	
産	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,980,274,609</b>	1,481,586,179	1,561,544,361
	(1) 現 金 預 金	<b>1,653,572,871</b>	1,148,277,838	1,277,400,815
	(2) 未 収 金	<b>270,991,241</b>	241,187,079	251,254,430
	貸 倒 引 当 金	<b>△ 1,621,475</b>	△ 1,452,789	△ 1,656,363
	年 度 末 未 収 金 高	<b>269,369,766</b>	239,734,290	249,598,067
	(3) 保 管 有 価 証 券	<b>50,000</b>	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	<b>14,142,972</b>	15,289,051	14,943,479
	(5) 前 払 金	<b>43,139,000</b>	78,235,000	19,552,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,750,584,350</b>	19,843,206,440	20,190,028,361	



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)-(B)	指数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
18,533,100,839	408,689,480	101.3	99.1	100.5	100
18,532,487,777	409,240,145	101.3	99.1	100.5	100
321,597,590	0	100.0	100.0	100.0	100
605,720,766	111,709,434	117.0	98.6	99.1	100
△ 300,342,843	△ 10,370,088	109.3	105.9	102.5	100
305,377,923	101,339,346	124.7	91.5	95.7	100
26,055,417,428	649,810,713	106.3	103.8	101.8	100
△ 10,548,117,187	△ 517,849,131	114.8	109.9	104.9	100
15,507,300,241	131,961,582	100.5	99.6	99.6	100
7,594,772,074	348,079,482	103.1	98.5	98.8	100
△ 5,218,711,873	△ 179,846,835	103.0	99.6	95.2	100
2,376,060,201	168,232,647	103.3	96.2	106.9	100
18,928,900	0	110.0	110.0	110.0	100
△ 11,303,070	△ 1,463,760	142.5	129.5	116.2	100
7,625,830	△ 1,463,760	61.8	81.0	100.8	100
83,082,872	6,373,381	103.6	96.0	93.5	100
△ 68,556,880	3,510,859	88.7	93.8	87.8	100
14,525,992	9,884,240	174.3	106.3	120.2	100
—	△ 713,910	—	—	—	—
509,892	△ 550,665	370.4	478.4	529.9	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
321,192	△ 550,665	529.3	700.7	782.5	100
103,170	0	104.2	104.2	104.2	100
103,170	0	104.2	104.2	104.2	100
1,595,992,495	498,688,430	124.1	92.8	97.8	100
1,328,485,473	505,295,033	124.5	86.4	96.2	100
236,684,140	29,804,162	114.5	101.9	106.2	100
△ 1,495,096	△ 168,686	108.5	97.2	110.8	100
235,189,044	29,635,476	114.5	101.9	106.1	100
50,000	0	100.0	100.0	100.0	100
15,762,978	△ 1,146,079	89.7	97.0	94.8	100
16,505,000	△ 35,096,000	261.4	474.0	118.5	100
20,129,093,334	907,377,910	103.1	98.6	100.3	100

貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
負	<b>4 固 定 負 債</b>	<b>9,931,452,442</b>	9,878,204,181	10,361,127,273
	(1) 企 業 債	<b>9,705,004,076</b>	9,672,532,250	10,176,231,777
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>9,705,004,076</b>	9,672,532,250	10,176,231,777
	(2) 引 当 金	<b>226,448,366</b>	205,671,931	184,895,496
	ア退職給付引当金	<b>116,771,745</b>	95,995,310	75,218,875
	イ修繕引当金	<b>109,676,621</b>	109,676,621	109,676,621
債	<b>5 流 動 負 債</b>	<b>1,557,886,191</b>	1,151,800,101	1,444,304,306
	(1) 企 業 債	<b>868,428,174</b>	840,799,527	826,776,633
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>868,428,174</b>	840,799,527	826,776,633
	(2) 未 払 金	<b>633,089,240</b>	257,341,015	572,820,475
	(3) 前 受 金	<b>4,625,890</b>	4,625,890	4,625,890
	(4) 引 当 金	<b>20,174,000</b>	17,527,000	16,297,000
	ア賞与引当金	<b>17,495,000</b>	14,768,000	13,632,000
	イ法定福利費引当金	<b>2,679,000</b>	2,759,000	2,665,000
	(5) 預 り 金	<b>31,518,887</b>	31,456,669	23,734,308
	(6) 預り保証有価証券	<b>50,000</b>	50,000	50,000
債	<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>3,791,651,113</b>	3,715,759,986	3,605,554,403
	(1) 長 期 前 受 金	<b>5,637,526,962</b>	5,414,242,633	5,174,126,878
	(2) 長期前受金収益化累計額	<b>△ 1,845,875,849</b>	△ 1,698,482,647	△ 1,568,572,475
<b>負 債 合 計</b>		<b>15,280,989,746</b>	14,745,764,268	15,410,985,982

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
10,809,734,087	53,248,261	<b>91.9</b>	91.4	95.8	100
10,645,615,026	32,471,826	<b>91.2</b>	90.9	95.6	100
10,645,615,026	32,471,826	<b>91.2</b>	90.9	95.6	100
164,119,061	20,776,435	<b>138.0</b>	125.3	112.7	100
54,442,440	20,776,435	<b>214.5</b>	176.3	138.2	100
109,676,621	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
1,234,391,448	406,086,090	<b>126.2</b>	93.3	117.0	100
810,143,749	27,628,647	<b>107.2</b>	103.8	102.1	100
810,143,749	27,628,647	<b>107.2</b>	103.8	102.1	100
371,321,796	375,748,225	<b>170.5</b>	69.3	154.3	100
4,625,890	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
17,000,000	2,647,000	<b>118.7</b>	103.1	95.9	100
13,898,000	2,727,000	<b>125.9</b>	106.3	98.1	100
3,102,000	△ 80,000	<b>86.4</b>	88.9	85.9	100
31,250,013	62,218	<b>100.9</b>	100.7	75.9	100
50,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
3,554,819,216	75,891,127	<b>106.7</b>	104.5	101.4	100
4,990,571,599	223,284,329	<b>113.0</b>	108.5	103.7	100
△ 1,435,752,383	△ 147,393,202	<b>128.6</b>	118.3	109.3	100
15,598,944,751	535,225,478	<b>98.0</b>	94.5	98.8	100

## 貸借対照表

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度
資             本	<b>6 資 本 金</b>	<b>3,688,017,519</b>	3,542,392,006	3,402,886,946
	(1) 資 本 金	<b>3,688,017,519</b>	3,542,392,006	3,402,886,946
	<b>7 剰 余 金</b>	<b>1,781,577,085</b>	1,555,050,166	1,376,155,433
	(1) 資 本 剰 余 金	<b>571,098,192</b>	571,098,192	571,098,192
	ア 他 会 計 補 助 金	<b>462,602,491</b>	462,602,491	462,602,491
	イ 国 庫 補 助 金	<b>4,635,543</b>	4,635,543	4,635,543
	ウ 工 事 負 担 金	<b>2,377,481</b>	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	<b>85,614,194</b>	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金	<b>6,292,204</b>	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金	<b>1,544,407</b>	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金	<b>631,872</b>	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	<b>7,400,000</b>	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	<b>1,210,478,893</b>	983,951,974	805,057,241
ア 建 設 改 良 積 立 金	<b>200,000,000</b>	150,000,000	100,000,000	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	<b>1,010,478,893</b>	833,951,974	705,057,241	
<b>資 本 合 計</b>	<b>5,469,594,604</b>	5,097,442,172	4,779,042,379	
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>20,750,584,350</b>	19,843,206,440	20,190,028,361	

## 年度比較表

(単位:円、%)

平成29年度	(A)－(B)	指 数			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
3,267,426,745	145,625,513	<b>112.9</b>	108.4	104.1	100
3,267,426,745	145,625,513	<b>112.9</b>	108.4	104.1	100
1,262,721,838	226,526,919	<b>141.1</b>	123.2	109.0	100
571,098,192	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
462,602,491	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
4,635,543	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,377,481	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
85,614,194	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
6,292,204	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
1,544,407	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
631,872	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
7,400,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
691,623,646	226,526,919	<b>175.0</b>	142.3	116.4	100
50,000,000	50,000,000	<b>400.0</b>	300.0	200.0	100
641,623,646	176,526,919	<b>157.5</b>	130.0	109.9	100
4,530,148,583	372,152,432	<b>120.7</b>	112.5	105.5	100
20,129,093,334	907,377,910	<b>103.1</b>	98.6	100.3	100

経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	119.1	116.2
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.4	117.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	120.1	116.9
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.22	0.23
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.097	0.098
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.11	0.11
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.68	7.93
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.83	1.59
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	16.0	14.0
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	44.6	44.4
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	90.5	92.5
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	97.8	98.2
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	202.7	208.3
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	165.0	167.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	47.9	49.8

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 自己資本 + 固定負債

年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)-(B)	
112.9	122.2	131.5	2.9	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
112.9	119.4	120.9	4.4	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
112.8	119.2	120.7	3.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.24	0.26	0.28	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.096	0.103	0.106	△ 0.001	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.10	0.11	0.11	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
7.95	8.30	8.48	△ 0.25	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.23	1.86	1.94	0.24	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
11.4	18.1	23.9	2.0	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
41.5	40.2	38.7	0.2	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.3	92.1	92.4	△ 2.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
99.4	98.1	97.8	△ 0.4	固定資産が自己資本と固定負債の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
222.2	229.2	238.5	△ 5.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
183.8	192.9	196.8	△ 2.3	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
51.3	53.7	55.7	△ 1.9	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

## 経営分析比率

区 分	単位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>127.1</b>	128.6
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>123.4</b>	120.5
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	<b>1.14</b>	1.28
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	<b>106.1</b>	99.7
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	<b>135.7</b>	115.4
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	<b>4.01</b>	4.59
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対給水収益 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>11.1</b>	11.4
企業債利息対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>9.3</b>	10.3
企業債償還元金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>42.9</b>	43.3
企業債元利償還金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	<b>52.1</b>	53.7

(注)算式に用いた用語は次のとおり

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの  
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの



## 年 度 比 較 表

平成30年度	平成29年度	平成28年度	(A)-(B)	備 考
108.1	129.3	136.2	△ 1.5	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
105.7	126.7	132.2	2.9	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.23	1.32	1.50	△ 0.14	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
88.4	107.6	109.0	6.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
117.8	114.4	109.9	20.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.38	4.41	4.44	△ 0.58	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
11.3	11.6	12.4	△ 0.3	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
11.1	12.0	11.9	△ 1.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
42.6	41.9	38.2	△ 0.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.7	53.9	50.1	△ 1.6	企業債元利償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	<b>1.6</b>	1.4	1.1
経 営 資 本 回 転 率	回	<b>0.10</b>	0.10	0.10
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	<b>16.0</b>	14.0	11.4
施 設 利 用 率	%	<b>70.9</b>	67.3	68.3
負 荷 率	%	<b>92.9</b>	91.6	91.2
最 大 稼 働 率	%	<b>76.3</b>	73.4	75.0
給 水 原 価	円	<b>174.20</b>	183.78	189.59
供 給 単 価	円	<b>202.79</b>	203.68	203.96
料 金 回 収 率	%	<b>116.41</b>	110.83	107.58

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産－(建設仮勘定＋投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	公 式	算 式 令和2年度
1.9	2.5	營業利益 ×100	$\frac{315,645,529}{20,296,430,910} \times 100$
0.10	0.11	營業資本金 ×100	$\frac{1,967,971,579}{20,296,430,910} \times 100$
18.1	23.9	營業利益 ×100	$\frac{315,645,529}{1,967,971,579} \times 100$
68.0	66.0	平均配水量 ×100	$\frac{29,781}{41,980} \times 100$
90.2	90.4	平均配水量 ×100	$\frac{29,781}{32,049} \times 100$
75.4	73.0	最大配水量 ×100	$\frac{32,049}{41,980} \times 100$
177.53	165.91	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	$\frac{1,684,453,842}{9,669,691}$
203.68	198.99	年間総有収水量	$\frac{1,960,956,327}{9,669,691}$
114.73	119.94	年間総有収水量 供給単価 ×100	$\frac{202.79}{174.20} \times 100$

